



令和6年度 12月補正予算【最終日追加提出】の概要 記者発表資料



ともに想い ともに創る ずっと大好きなまち あま

目 次



令和6年度12月補正予算について【最終日追加提出】	1
1 予算規模	1
2 令和6年度12月補正予算【最終日追加提出】の内訳	
(1) 歳入予算	2
(2) 歳出予算	3
3 主な事業の概要（※は、物価高騰対策として実施する事業）	
《Ⅰ 物価高騰対策》	
重点1 ▶ 住民税非課税世帯支援給付金給付事業費【新規】※	10
重点2 ▶ 住民税非課税世帯支援給付金(こども加算分)給付事業費【新規】※ ...	11

令和6年度12月補正予算について 【最終日追加提出】

今回の12月補正予算【最終日追加提出】は、物価高の影響を受ける低所得者世帯を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、**住民税非課税世帯支援給付金給付事業（1世帯3万円）及び住民税非課税世帯支援給付金（こども加算分）給付事業（こども1人あたり2万円）**として3億1,366万4千円を計上するほか、人事院勧告に伴う職員の給与改定を含む、総額6億2,460万1千円の補正予算を編成しました。

1 予算規模

（単位：千円）

会 計 名	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一 般 会 計	36,008,855	624,601	36,633,456
うち物価高騰対策		313,664	
国民健康保険特別会計	7,657,126	5,235	7,662,361
介護保険特別会計	7,163,684	6,587	7,170,271
後期高齢者医療特別会計	2,721,633	2,513	2,724,146

1

2 令和6年度12月補正予算【最終日追加提出】の内訳（一般会計）

(1) 歳入予算



区 分	補正予算額	備 考
国庫支出金	328,847千円	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）、国民年金事務委託金 等
県 支 出 金	8,676千円	放課後児童健全育成事業費補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金 等
繰 入 金	287,078千円	財政調整基金繰入金
計	624,601千円	

2

(2) 歳出予算



担当課	事業名	区分	補正予算額
企画政策課	事務管理費／企画費	増額	444千円
人事秘書課	職員人件費	増額	136,935千円
	事務管理費（人事秘書課）	増額	2,434千円
危機管理課	防犯啓発推進費	増額	380千円
財政課	国民健康保険特別会計繰出金	増額	5,226千円
	介護保険特別会計繰出金	増額	4,405千円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	増額	2,513千円
収納課	事務管理費（収納課）	増額	379千円

(2) 歳出予算



担当課	事業名	区分	補正予算額
市民課	事務管理費／戸籍住民基本台帳費	増額	3,951千円
	個人番号カード交付事業費	増額	3,073千円
保険医療課	事務管理費／国民年金事務費	増額	442千円
	後期高齢者医療健康診査事業費	増額	354千円
	事務管理費／福祉医療費	増額	880千円
人権推進課	事務管理費／人権推進費	増額	1,319千円
社会福祉課	事務管理費（社会福祉課）	増額	814千円
	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費 【10ページ】※ 重点1	新規	283,664千円

(2) 歳出予算



担当課	事業名	区分	補正予算額
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	増額	1,195千円
	事務管理費／生活保護総務費	増額	1,013千円
障がい福祉課	事務管理費（障がい福祉課）	増額	1,758千円
	地域生活支援事業費	増額	54千円
子ども福祉課	運営費／憩いの家費	増額	2,741千円
	家庭児童相談員配置費	増額	1,022千円
	事務管理費（子ども福祉課）	増額	442千円
	住民税非課税世帯支援給付金(こども加算分) 給付事業費【11ページ】※ 重点 2	新規	30,000千円

5

(2) 歳出予算



担当課	事業名	区分	補正予算額
子ども福祉課	母子・父子自立支援員配置費	増額	393千円
	運営費／児童クラブ費	増額	20,555千円
	運営費／児童館費	増額	6,332千円
保 育 課	事務管理費（保育課）	増額	453千円
	病児病後児保育事業費	増額	1,199千円
	子育てコンシェルジュ事業費	増額	1,131千円
	運営費／保育園費	増額	70,638千円
	運営費／親子通園事業費	増額	4,303千円
	運営費／地域子育て支援拠点事業費	増額	3,422千円

6

(2) 歳出予算



担当課	事業名	区分	補正予算額
健康推進課	事務管理費／保健衛生総務費	増額	2,867千円
	疾病予防対策費	増額	8千円
	がん検診事業費	増額	23千円
	健康増進事業費	増額	6千円
	自殺対策推進費	増額	2千円
	乳幼児健診事業費	増額	223千円
	母子保健事業費	増額	403千円
	利用者支援事業費（母子保健型）	増額	364千円

(2) 歳出予算



担当課	事業名	区分	補正予算額
土木課	交通指導員配置費	増額	2,242千円
	事務管理費／土木総務費	増額	1,513千円
農政課	事務管理費／農業総務費	増額	442千円
商工観光課	事務管理費／商工総務費	増額	442千円
	事務管理費／七宝焼アートヴィレッジ費	増額	640千円
議事課	議員人件費	増額	546千円
学校教育課	運営費／保育所給食費	増額	427千円
	運営費（学校教育課）	増額	4,413千円

(2) 歳出予算



担当課	事業名	区分	補正予算額
学校教育課	スクールサポーター配置費	増額	8,916千円
	教育相談室費	増額	163千円
	教育支援室費	増額	361千円
	運営費／給食センター総務費	増額	2,105千円
生涯学習課	シルバーカレッジ事業費	増額	122千円
	事務管理費／公民館費	増額	1,950千円
	事務管理費／資料館費	増額	951千円
スポーツ課	事務管理費／保健体育総務費	増額	1,608千円
計			624,601千円
うち物価高騰対策（※）			313,664千円

9

一般会計補正予算書	P 31
補正予算のあらまし	—

I 物価高騰対策



重点 1 住民税非課税世帯支援給付金給付事業費【新規】

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金活用事業

補正予算額 283,664千円

物価高の影響を受ける低所得者世帯を支援します

担当課：福祉部社会福祉課（Tel052-444-3135）

物価高の影響を受ける低所得者世帯のうち、住民税非課税となる世帯を支援するため、国の交付金を活用し、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金を支給します。

■ 支給対象者

令和6年12月13日において、本市の住民基本台帳に登録があり、同一世帯に属する者全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯

■ 支給額 1世帯当たり3万円

■ 支給対象世帯数 8,800世帯

■ 支給日 令和7年2月上旬より支給開始

10

一般会計補正予算書	P 21
補正予算のあらまし	—

I 物価高騰対策



重点 2 住民税非課税世帯支援給付金(こども加算分)給付事業費【新規】

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金活用事業

補正予算額 30,000千円

物価高の影響を受ける低所得者世帯を支援します

担当課：こども健康部こども福祉課（Tel052-444-3173）

物価高の影響を受ける低所得者世帯のうち、住民税非課税世帯支援給付金の給付対象世帯の中で世帯人数が多くなる子育て世帯に対して、国の交付金を活用し、住民税非課税世帯支援給付金（こども加算分）を支給します。

■ 支給対象者

令和6年12月13日において、本市の住民基本台帳に登録があり、同一世帯に属する者全員の令和6年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯のうち18歳までのこどもが同一世帯に属する世帯

■ 支給額 こども1人当たり2万円

■ 支給対象世帯数 1,500人（1,000世帯）

■ 支給日 令和7年2月上旬より支給開始